

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第124期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号
(注) 本会社屋建替えの為、平成25年1月15日より下記本会社仮事務所にて業務を行っております。
本会社仮事務所 東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号 第18荒井ビル

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号
(本会社屋建替え中は下記住所)
東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号 第18荒井ビル

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 平野 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	11,667,200	11,246,211	10,995,862	10,816,260	10,731,708
経常利益 (千円)	292,358	267,714	126,804	361,505	495,572
当期純利益又は純損失 (千円)	223,600	542,639	53,394	409,326	171,821
包括利益 (千円)			103,785	424,839	258,670
純資産額 (千円)	3,819,700	4,357,639	4,242,603	4,667,443	4,918,613
総資産額 (千円)	12,561,274	12,722,509	11,856,515	11,761,658	11,480,897
1株当たり純資産額 (円)	509.29	581.02	565.68	622.33	655.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	29.81	72.35	7.12	54.58	22.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.41	34.25	35.78	39.68	42.84
自己資本利益率 (%)	5.97	13.27	1.24	9.19	3.58
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,335	1,113,787	847,454	1,410,454	965,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	969,382	1,031,953	921,324	518,702	705,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,524	58,173	390,205	430,999	516,809
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,848,014	1,871,675	1,407,599	1,868,350	1,611,519
従業員数 (人)	1,160	1,112	1,101	1,045	1,044
[外、平均臨時雇用者数]	[158]	[190]	[169]	[177]	[175]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	9,999,836	9,825,531	9,986,905	9,924,343	9,804,647
経常利益 (千円)	257,048	268,313	129,530	343,311	466,286
当期純利益 (千円)	256,657	476,131	135,455	384,035	153,718
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	3,147,987	3,619,145	3,694,313	4,092,923	4,320,538
総資産額 (千円)	11,135,765	11,401,478	10,699,417	10,580,088	10,275,058
1株当たり純資産額 (円)	419.73	482.55	492.58	545.72	576.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 ()	1.50 ()	()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.22	63.48	18.06	51.20	20.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.27	31.74	34.53	38.69	42.05
自己資本利益率 (%)	8.39	14.07	3.70	9.86	3.65
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.38	2.36		1.95	4.88
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	881 [108]	961 [142]	962 [143]	943 [145]	949 [141]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【会社の沿革】

- 昭和6年12月 資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。
本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地
- 昭和7年1月 新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始
- 昭和11年12月 原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併
- 昭和16年4月 日の丸自動車株式会社を設立
- 昭和20年1月 進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円)
中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円)
株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円)
の三社を吸収合併
- 昭和24年4月 ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和26年4月 一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和27年5月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和28年5月 関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和30年1月 石油製品販売業の営業開始
- 昭和30年5月 旅館業の営業開始
- 昭和32年5月 映画館業の営業開始
- 昭和38年10月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡
- 昭和39年2月 映画館業の営業廃止
- 昭和39年11月 関東バス株式会社に商号変更
- 昭和39年12月 本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転
- 昭和41年10月 本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更
- 昭和42年4月 第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備部門を移管
- 昭和45年10月 不動産業の営業開始
- 昭和48年12月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡
- 昭和48年12月 喫茶・食品販売業の営業開始
- 昭和49年8月 石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止
- 昭和55年7月 自動車分解整備業の営業開始
- 昭和55年10月 株式会社旅館月ヶ瀬を設立、旅館部門を譲渡
- 昭和55年10月 石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡
- 平成11年1月 ケイビーバス株式会社を設立
- 平成13年12月 喫茶・食品販売業の営業廃止
- 平成17年7月 物品販売業の営業開始
- 平成19年8月 物品販売業の営業停止
- 平成21年10月 ケイビーバス株式会社の営業停止
- 平成22年3月 ケイビーバス株式会社解散
- 平成22年6月 株式会社旅館月ヶ瀬の営業停止
- 平成22年9月 株式会社旅館月ヶ瀬解散
- 平成23年7月 日の丸自動車株式会社の営業停止
- 平成23年9月 日の丸自動車株式会社解散
- 平成24年7月 関東バスコモンエステート株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社、その他の関係会社1社(平成25年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産賃貸事業、自動車分解整備事業、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業を営んでいます。
このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社、関東観光株式会社

貸切自動車事業.....当社

タクシー業.....ベルタクシー株式会社

鉄道事業.....京王電鉄株式会社

(不動産賃貸事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、関東観光株式会社、

関東バスコモンエステート株式会社、京王電鉄株式会社

不動産販売業.....京王電鉄株式会社

(自動車分解整備事業)

当部門においては、車輻分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輻分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社

自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

(その他)

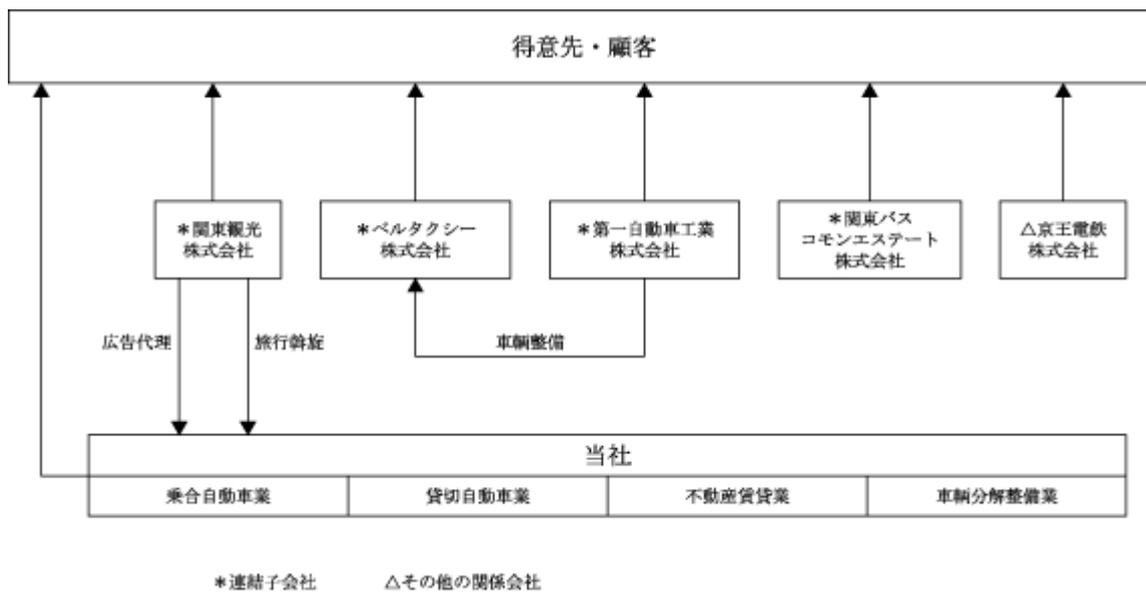
当部門においては、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

保険代理業.....関東観光株式会社

広告代理店業.....関東観光株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 その他	100	当社の定期券等を委託販売している。 当社所有の不動産を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ベルタクシー株式会社 注2	静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産賃貸 事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解 整備事業	100	役員の兼任等... 2名
関東バスコモン エステート株式会社	東京都 中野区	80,000	不動産賃貸 事業	100	役員の兼任等... 3名
(その他の関係会社) 京王電鉄株式会社 注3	東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産賃貸 事業	(29.96)	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	960 [152]
不動産賃貸事業	3 [7]
自動車分解整備事業	19 []
その他	5 [2]
全社(共通)	57 [14]
合計	1,044 [175]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
949 [141]	47.8	9.11	4,918,086

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	894 [120]
不動産賃貸事業	2 [7]
自動車分解整備事業	2 []
全社(共通)	51 [14]
合計	949 [141]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州における金融・財政問題や長期化する円高の影響から不透明な状況で推移していましたが、昨年末の政権交代から経済対策への期待感が増し、円安・株価の回復が進むなど、業績改善への期待感が急速に進みました。

しかしながら、完全失業率はほぼ横ばいで推移し、実体経済においては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策および業務の効率化を推進するとともに、経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上が10,731,708千円と前連結会計年度に比べ84,552千円（前年同期比0.8%）減収となりました。利益については営業利益が526,262千円となり、前連結会計年度に比べ129,083千円（同32.5%）の増益、経常利益は495,572千円となり、前連結会計年度に比べ134,067千円（同37.1%）増益となり、当期純利益は171,821千円となり、前連結会計年度に比べて237,504千円（同58.0%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化による就労人口の減少や原油価格の高止まりなど、依然として厳しい状況下に置かれておりますが、乗合バス事業の継続的な黒字化のため、「分かりやすく・乗りやすく・やさしいバス」を目指し、様々な対策を実施致しました。安全面については、「運輸安全マネジメント」に基づき、研修会を実施し、安全が最も重要であるという意識の向上に努めるとともに、ナスバネットによる適性診断を実施し、一部車両には床面に、お客様向けにドアが開いてから席をお立ちいただくよう注意をお願いする内容のステッカーを貼付、車内での転倒防止に努めました。また車両前方の障害物を検知して、警告音で注意を促す「バス車両安全装置ヘリマス」や「ドライブレコーダー」を導入し、映像による事故等の検証を行い原因を究明し効果的な再発防止のための措置を図っております。

運行面では、路線延長や系統の新設を積極的に行い、夜間の時間帯を中心に運行回数を見直し、効率的な運行に努めました。また、新宿駅西口～小滝橋、新宿駅西口～大久保通り経由～中野駅には深夜バスを新設いたしました。

接遇面につきましては、一部のバス停留所の名称を変更し、車両の行先表示に経由地を追加するなどの改良を行い、主要駅前には案内板の増設並びに地図表記のある案内板などに順次変更しております。また、接遇の向上を図り、座学中心の教育ではなく、他社のバスに添乗して、得られた教訓を各自の日常業務に反映させております。

夜行高速バスにつきましては、平成24年4月14日に新東名高速道路の御殿場JCT～三ヶ日JCT間の開通と同時に、東名高速から新東名高速に運行経路を変更致しました。また各路線に期間限定割引運賃を設定し、利用の拡大を図りましたが、ツアーバスをはじめとする他事業者の参入などにより競争が激化し、厳しい状況が続いております。

貸切バスは、効率の良い仕事の受注と経費削減に努めましたが、東日本大震災の影響を大きく受け、厳しい状況が続いております。

タクシー業においては、安全・安心・快適にご利用いただける様に、きめ細やかな対応や環境に配慮した運行をめざし、タクシー無線のデジタル化を進め、配車業務の効率化や迎車距離の短縮などを図りました。また小集団研修会を実施し、接遇の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,713,379千円と前連結会計年度に比べ33,835千円(同0.3%)の減収となり、営業利益は362,192千円と、前連結会計年度に比べ251,537千円(同227.3%)の増益となりました。

・ 一般乗合旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 24.4.1 ~ 25.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
営業料		料	1,451.39	0.6
走行料		千料	14,633	0.9
輸送人員	定期	千人	16,893	1.7
	定期外	"	36,051	0.7
	計	"	52,945	0.1
旅客運送収入	定期	千円	2,447,529	1.9
	定期外	"	6,859,239	0.9
	計	"	9,306,769	0.2
旅客運送雑収		"	33,588	1.2
収入合計		"	9,340,357	0.2
乗車効率		%	16.12	1.6

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料

延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業

運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 24.4.1～25.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	0.3
走行料	千料	40	37.9
輸送人員	千人	44	22.2
旅客運送収入	千円	25,392	32.6
旅客運送雑収	"	436	22.3
収入合計	"	25,828	31.0

・一般乗用旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 24.4.1～25.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	0.3
営業料	千料	842	6.0
走行料	"	1,808	6.4
輸送人員	千人	341	7.3
営業収入	千円	347,193	6.1
運行回数	回	269,137	4.7

不動産賃貸事業

関東小滝橋第一・第二マンションの老朽化に伴う建替えのため、関東バスコモンエステート株式会社を設立し、建替え計画を遂行して参りました。その為、居住者及び店舗の立退きが進み、減収となりました。また、旧耐震基準で建てられた関東江古田マンションについては、平成24年5月に耐震補強工事を完了致しております。

当連結会計年度の売上高は401,335千円と、前連結会計年度に比べ116,387千円（同22.5%）の減収となり、営業利益は156,093千円と、前連結会計年度に比べ122,917千円（同44.1%）の減益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 24.4.1～25.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	308,866	25.2
貸店舗・貸事務所等収入	"	66,741	11.2
雑収入	"	25,727	13.5
営業収入計	千円	401,335	22.5
住宅戸数	戸	249	35.8
稼働率	%	94.8	22.1
店舗数	戸	12	40.0
稼働率	%	91.6	22.1

自動車分解整備事業

自動車分解整備業は、車検整備・定期点検整備の営業強化と、顧客サービスの向上に努め、新たな顧客の獲得に努めましたが、厳しい状況が続いております。

また、自動車販売業は、補助金制度の効果により、新車の販売が好調となり、良質な中古車を下取りすることで、更に販売台数を伸ばす事が出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は477,716千円と、前連結会計年度に比べ55,357千円（同13.1%）の増収となり、営業利益は7,889千円と、前連結会計年度に比べ1,382千円（同14.9%）の減益となりました。

営業成績

種別		単位	当連結会計年度 24.4.1～25.3.31	前年同期比 (%)
自動車分解整備業	営業日数	日	365	0.3
	整備台数	輛	4,756	0.5
	営業収入	千円	171,178	4.9
自動車販売業	営業日数	日	264	0.4
	販売台数	輛	266	26.7
	営業収入	千円	306,537	26.5

その他

旅行斡旋業および広告代理店業は、受注件数の増加に伴い旅館等斡旋も増加し、募集型企画旅行も好調に推移致しました。広告代理店業は、ラッピング広告の契約と意匠変更などの製作収入が増加致しました。保険代理業は、団体扱いなど、保険会社と連携して営業活動の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は139,276千円と、前連結会計年度に比べ10,311千円（同8.0%）の増収となり、営業損失は663千円と、前連結会計年度に比べ2,287千円（同77.5%）の損失の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,611,519千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より256,831千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は965,083千円と、前連結会計年度と比べ445,370千円の減少となりました。

これは主に減損損失が204,753千円増加したことに対し、税金等調整前当期純利益が291,088千円減少したこと及び減価償却費が236,345千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は705,105千円と、前連結会計年度と比べ186,402千円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が228,793千円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は516,809千円と、前連結会計年度に比べ85,809千円の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が410,000千円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が331,666千円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループは、東日本大震災からの復興需要の継続が期待されますが、復興財源確保や財政再建に伴い家計への負担が増えると見られ、原油価格の高止まりや電力料金の上昇に加えて、環境問題として排ガス規制によるポスト新長期規制対応車の値上げなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、安全運行はもとより、接遇の向上を図り「分りやすく、乗りやすく、優しいバス」を目指し、バス停・案内板・ホームページなどを整備するとともに、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である旅客自動車運送事業の健全化に取り組み、恒常的に利益を計上できるように、収支の改善を図ってまいります。

また、大規模災害発生時に、社員の安全を考えると共に、BCP(事業継続計画)を図っていく為に、老朽化した営業所施設の更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、財務体質の強化を図っていかなければならないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

・原油価格高騰によるリスク

交通事業においては、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・設備投資等のリスク

車両に関する排出ガス規制は、自動車NOx・PM法の規制と地方自治体のディーゼル車規制などがあり、計画的な車両の代替を図っておりますが、将来規制の変更などされた場合、車両代替に多額の資金が必要となり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また不動産賃貸事業においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要であり、多額の修繕費等の支出が予想されます。また建替え時には、一時的な収入の大幅な減少が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは、設備・運転資金など、金融機関から借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・資産価値の下落等によるリスク

当社グループが保有する資産に、時価の下落や収益性の低下等生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・人員不足によるリスク

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要です。適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図る事が必要ですが、達成出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

・自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、地震・暴風雨・洪水などの大規模自然災害が生じた場合に備え、事業継続計画(BCP)実行のための災害対策マニュアルの作成など対策を講じておりますが、施設や道路の損壊、電力、水道などのライフラインの停止、燃料の供給不足等により事業に支障が生じる可能性があります。

・個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、各事業ごとに顧客情報を保有しておりますが、個人情報の流出あるいは個人情報保護法に違反するような事態が発生した場合、社会的信用を失い、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクなど影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 今期の経営成績の分析

昨年の政権交代後、景気回復への期待感から円安・株価の回復が進むなど、緩やかな景気の回復がみられましたが、少子高齢化による就労人口の減少や原油価格の高止まりなど、依然として厳しい状況下に置かれておりますが、一般乗合旅客自動車事業は、路線延長や系統の新設を積極的に行い、既存路線では運行回数の見直しを行ない、効率的な運行に努め、バス車両を減車するなど、経費削減を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は当期純利益として171,821千円を計上いたしました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社では、中期事業計画(R100-)を策定し、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、安全運行に努めるとともに、接遇の向上を図り、お客様や地域の皆様から、信頼され喜ばれる会社を目指して参ります。また、経費の削減を積極的に行い、収支の改善を行ないながら、財務体質の強化に努めると共に、将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より445,370千円少ない1965,083千円の収入を得ています。なお、営業活動、投資活動および財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で674,048千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
交通事業	482,020千円
不動産賃貸事業	179,099千円
自動車分解 整備事業	11,234千円
その他	1,694千円
計	674,048千円

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。

交通事業では乗合バス新車16輛、タクシー新車4輛等を購入、その他停留所施設の整備やドライブレコーダーの設置等をいたしました。

不動産賃貸事業では、マンションの新築工事、既存マンションの耐震工事、マンション建替えに伴う店舗の内装工事、その他住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。

自動車分解整備事業では、車輛及び故障診断機購入等をいたしました。

その他では、OA機器の購入等をいたしました。

所要資金は、自己資金並びに借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			車両運搬具	土地 (面積㎡)	建物	構築物	その他		合計
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	104,805	153,911 (5,522.67) [1,312.67]	62,825	21,762	19,652	362,955	182 [18]
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	営業所	258,066	1,722,888 (6,104.82) [452.36]	98,474	16,342	14,363	2,110,137	209 [53]
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	営業所	163,124	1,663,139 (7,779.04) [1,979.14]	26,202	21,156	24,360	1,897,982	204 [24]
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	営業所	2,713				10	2,723	[]
丸山営業所 (東京都中野区)	"	営業所	75,902	434,986 (4,159.40) [150.22]	78,340	22,443	13,889	625,563	121 [11]
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	営業所	88,413	52,950 (3,929.71) [2,033.41]	26,904	16,275	15,255	199,798	157 [14]
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	16		2,518	140	15,021	17,696	23 []
小滝橋第三マン ション他 (東京都中野区他)	不動産賃貸 事業	賃貸建物		441,216 (2,859.85)	839,030	3,290	8,190	1,291,728	2 [7]
本社他 (東京都中野区他)	共通事業	本社事務 所他	471	362,469 (5,663.85)	39,166	3,215	10,273	415,559	51 [14]

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				車両運搬具	土地	建物	その他	合計	
					(面積㎡)				
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	営業所	1,069		126	411	1,607	7 [2]
	サンクレールK (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			100,720	6,942	107,663	
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	営業所	5,762	40,601 (2,104.36)	116,857	4,584	167,805	71 [32]
	マンション ベルシー (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			280,353	1,949	282,303	
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	15,980	12,816	27,063	1,839	57,699	17 []
					(711.65)				
					[1,857.00]				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については [] で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	タクシーメーター 他	10,684	24,533

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,224,477千円ですが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車輛7輛 ドライブ レコーダー	164,080 8,416		自己資金 及び 借入金	平成 25.4	平成 26.3	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車輛6輛 ドライブ レコーダー	134,100 8,416		"	"	"	"
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車輛3輛 ドライブ レコーダー	70,800 8,416		"	"	平成 25.11	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	ドライブ レコーダー 停留所 上屋建替	8,688 6,571		"	"	平成 26.3	"
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車輛3輛 万年堀	57,000 53,721		"	"	"	"
	本社事務所 (東京都中野区)	共通事業	本社事務所	298,776		"	平成 25.9	平成 27.1	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	車輛2輛	3,749	1,874	自己資金 及び 借入金	平成 25.6	平成 25.8	増加なし
	三島営業所 (静岡県三島市)	"	車輛3輛	5,623		"	平成 25.10	平成 26.3	"
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	展示用車輛	10,000		自己資金	平成 25.4	平成 26.3	"
関東バス コモンエステート 株式会社	名称未定 (東京都中野区)	不動産 賃貸事業	賃貸建物	1,270,424		自己資金 及び 借入金	平成 25.9	平成 27.1	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1 : 0.5 2,500千株
 発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	4	0	30	0	0	249	283
所有株式数 (株)	0	374,805	0	3,359,485	0	0	3,765,710	7,500,000
所有株式数 の割合(%)	0	5.00	0	44.79	0	0	50.21	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
柏村 敬	東京都世田谷区	1,144	15.26
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	846	11.29
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	544	7.26
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	320	4.27
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計		6,087	81.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成25年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤強化のため財務体質の改善と収益見直し等を総合的に勘案し、1株当たり1.0円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	7,500	1.0

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		内藤 泉	昭和30年3月18日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年7月 当社入社 当社取締役業務部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 当社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社専務取締役(社務総括、企画推進室・総務部担当) 当社取締役社長(現) 関東バスコモンエスレート株式会社取締役社長(現)	注3	20
常務取締役		岩瀬 勇二	昭和33年6月28日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 ケイビーバス株式会社取締役管理部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社運輸部安全管理担当部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社運輸部長 当社総務部長	注3	0
取締役	運輸部長	伊藤 隆二	昭和35年8月1日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年11月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社業務部長 当社企画推進室長 当社運輸部長 当社取締役(現) 当社運輸部安全管理担当部長 当社運輸部長(現)	注3	3
取締役		小宮山 高祥	昭和36年1月11日生	昭和58年3月 平成13年6月 平成20年10月 平成22年2月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年7月 当社入社 当社総務部長 当社経営管理室長 当社総務部長 当社取締役(現) 当社運輸部営業担当部長 関東バスコモンエスレート株式会社常務取締役(現)	注3	0
取締役		福田 敏男	昭和30年6月1日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役経理部長 ベルタクシー株式会社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 当社取締役 日の丸自動車株式会社取締役社長 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長(現) 日の丸自動車株式会社取締役社長 当社取締役(現)	注3	10
取締役		井原 宏	昭和15年6月5日生	平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 京王帝都電鉄株式会社(現京王電鉄株式会社)取締役自動車事業部長委嘱 同社常務取締役 自動車事業部長委嘱 西東京バス株式会社取締役社長 多摩バス株式会社取締役社長 西東京バス株式会社取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和49年4月 平成8年度 平成10年6月 平成24年6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役 当社監査役再任(現)	注4	15
監査役		塚本 徹	昭和28年8月14日生	昭和54年1月 昭和57年10月 昭和57年11月 平成25年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現)	注5	-
計							49

- (注) 1 取締役 井原 宏 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 齋藤 晴太郎 及び 塚本 徹 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

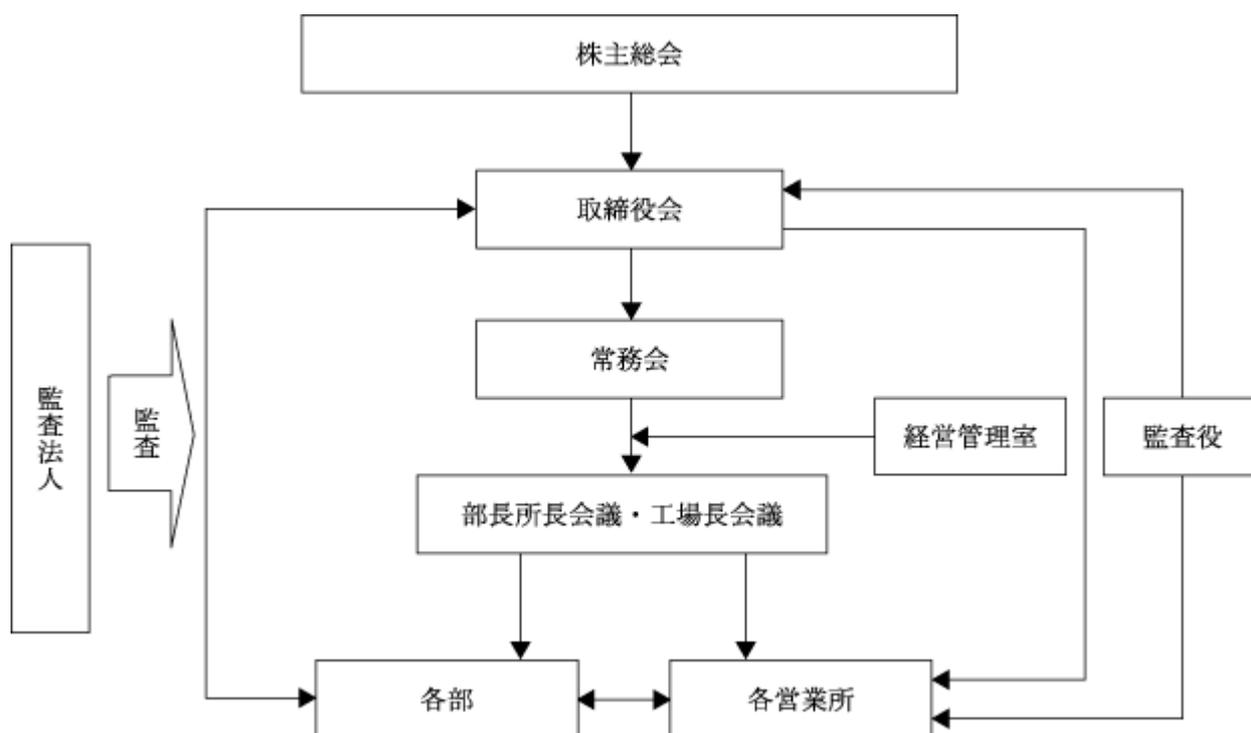
当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会は社外取締役を含む6名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針の決定を行ない業務執行の監督等を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、監査役が実施する監査に加え、経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による資金監査を定期的実施しております。各部署は緊密に連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行うことで財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では企業経営に相当の知見を有する人物で、他社での経験を活かし業務執行から独立して有効かつ公正な経営判断をして頂けることを社外取締役の選任基準としております。

また、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、適切な助言を頂けることを社外監査役の選任基準としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、人格及び見識に優れ、他社の経営者や職業専門家として豊富な経験を有する人物を選任しており

ます。

当社では社外取締役 1 名及び社外監査役 2 名を選任しております。社外取締役 1 名は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係等を有しておりません。また、社外監査役 2 名は同監査役が開業している法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	36,245千円
監査役の年間報酬総額	3,600千円（社外監査役 1 名分です）

会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

a．会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 眞之助、園田 博之

c．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 その他 4 名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条 2 項に定める特別決議については、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年 9 月 30 日を基準日として会社法第454条第 5 項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を 10 名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため各種セミナー等への参加をしたり、外部会計専門家とコンサルティング契約を締結しアドバイスを受けるなどして情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,595	2,344,425
受取手形及び売掛金	488,501	478,810
未収入金	20,036	33,527
商品及び製品	4,034	3,054
原材料及び貯蔵品	48,974	50,773
前払費用	50,252	64,335
繰延税金資産	182,070	238,764
その他	49,602	40,512
貸倒引当金	3,799	2,523
流動資産合計	3,446,269	3,251,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 2} 6,705,072	^{1, 2} 5,800,725
減価償却累計額	4,854,280	3,990,359
建物及び構築物(純額)	1,850,792	1,810,365
機械装置及び運搬具	^{1, 2} 7,633,489	^{1, 2} 7,803,358
減価償却累計額	6,673,188	7,018,706
機械装置及び運搬具(純額)	960,301	784,652
土地	¹ 4,884,980	¹ 4,884,980
リース資産	43,983	43,983
減価償却累計額	14,235	23,031
リース資産(純額)	29,747	20,951
その他	² 451,543	² 416,704
減価償却累計額	387,207	355,476
その他(純額)	64,336	61,227
建設仮勘定	-	3,150
有形固定資産合計	7,790,157	7,565,326
無形固定資産	² 83,291	² 74,195
投資その他の資産		
投資有価証券	268,307	402,869
長期貸付金	261	-
長期前払費用	44,799	48,043
繰延税金資産	21,156	24,948
その他	109,528	115,953
貸倒引当金	2,113	2,122
投資その他の資産合計	441,940	589,693
固定資産合計	8,315,389	8,229,216
資産合計	11,761,658	11,480,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,495	121,165
短期借入金	1,272,520 ₁	1,244,069 ₁
未払金	129,255	257,402
未払費用	311,923	316,443
未払法人税等	21,014	39,038
未払消費税等	78,632	39,634
賞与引当金	377,130	426,203
役員賞与引当金	3,920	4,000
その他	317,945	310,121
流動負債合計	2,628,836	2,758,079
固定負債		
長期借入金	2,438,960 ₁	1,968,229 ₁
繰延税金負債	72,975	124,783
退職給付引当金	1,785,956	1,532,760
役員退職慰労引当金	60,073	69,403
その他	107,412	109,027
固定負債合計	4,465,378	3,804,204
負債合計	7,094,215	6,562,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608
利益剰余金	4,154,789	4,319,111
株主資本合計	4,538,397	4,702,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,045	215,894
その他の包括利益累計額合計	129,045	215,894
純資産合計	4,667,443	4,918,613
負債純資産合計	11,761,658	11,480,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,747,214	9,713,379
その他事業収益	1,069,045	1,018,328
売上高合計	10,816,260	10,731,708
売上原価		
自動車運送事業原価	9,039,535	8,743,008
その他事業原価	563,565	624,553
売上原価合計	9,603,101	9,367,561
売上総利益	1,213,159	1,364,146
販売費及び一般管理費	¹ 815,980	¹ 837,884
全事業営業利益	397,178	526,262
営業外収益		
受取利息	1,240	916
受取配当金	5,280	4,932
受取補償金	8,661	5,186
設備賃貸料	3,394	2,338
雑収入	21,260	20,531
営業外収益合計	39,836	33,905
営業外費用		
支払利息	68,762	58,492
支払手数料	1,692	1,500
休止固定資産減価償却費	214	3,416
雑損失	4,840	1,186
営業外費用合計	75,509	64,595
経常利益	361,505	495,572
特別利益		
補助金	21,338	27,755
固定資産売却益	² 22,793	² 5,545
受取保険金	92,525	-
特別利益合計	136,657	33,300
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,687	³ 4
固定資産除却損	⁴ 32,980	⁴ 146,447
固定資産圧縮損	⁵ 20,494	⁵ 27,755
減損損失	-	⁶ 204,753
特別損失合計	57,161	378,961
税金等調整前当期純利益	441,000	149,912
法人税、住民税及び事業税	13,251	34,201
法人税等調整額	18,423	56,110
法人税等合計	31,674	21,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	409,326	171,821
当期純利益	409,326	171,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	409,326	171,821
その他の包括利益		
¹ 其他有価証券評価差額金	15,513	86,848
¹ その他の包括利益合計	15,513	86,848
包括利益	424,839	258,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,839	258,670
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
資本剰余金		
当期首残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
利益剰余金		
当期首残高	3,745,463	4,154,789
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500
当期純利益	409,326	171,821
当期変動額合計	409,326	164,321
当期末残高	4,154,789	4,319,111
株主資本合計		
当期首残高	4,129,071	4,538,397
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500
当期純利益	409,326	171,821
当期変動額合計	409,326	164,321
当期末残高	4,538,397	4,702,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,532	129,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,513	86,848
当期変動額合計	15,513	86,848
当期末残高	129,045	215,894
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,532	129,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,513	86,848
当期変動額合計	15,513	86,848
当期末残高	129,045	215,894

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,242,603	4,667,443
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500
当期純利益	409,326	171,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,513	86,848
当期変動額合計	424,839	251,170
当期末残高	4,667,443	4,918,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441,000	149,912
減価償却費	952,608	716,262
減損損失	-	204,753
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,939	253,196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,050	9,330
賞与引当金の増減額(は減少)	8,934	49,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,363	1,266
役員賞与引当金の増減額(は減少)	470	80
受取利息及び受取配当金	6,520	5,849
支払利息	68,762	58,492
固定資産売却益	22,793	5,545
固定資産売却損	3,687	4
固定資産除却損	32,980	146,447
補助金収入	21,338	27,755
固定資産圧縮損	20,494	27,755
受取保険金	92,525	-
売上債権の増減額(は増加)	33,763	9,690
仕入債務の増減額(は減少)	18,265	4,670
未払消費税等の増減額(は減少)	16,487	38,997
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,436	253
その他	11,806	30,688
小計	1,328,788	1,012,920
利息及び配当金の受取額	6,520	5,849
利息の支払額	68,762	58,492
補助金の受取額	63,121	19,666
保険金の受取額	92,525	-
法人税等の還付額	996	-
法人税等の支払額	12,735	14,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,454	965,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,735	25,159
定期預金の払戻による収入	87,425	30,497
投資有価証券の取得による支出	-	280
有形固定資産の取得による支出	466,700	695,494
有形固定資産の売却による収入	26,321	6,023
無形固定資産の取得による支出	52,419	20,954
貸付金の回収による収入	405	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,702	705,105

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,040,000	630,000
長期借入金の返済による支出	1,460,848	1,129,182
配当金の支払額	-	7,500
リース債務の返済による支出	10,151	10,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,999	516,809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	460,751	256,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,599	1,868,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,350	1,611,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社を連結の対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新規に設立した関東バスコモンエスレート株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

財務諸表提出会社の会計処理基準と連結子会社とのそれとは原則として同一であり、次のとおりであります。

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～60年
車輛運搬具	4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,633千円増加しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

担保に供している資産、担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	65,501千円	41,872千円
機械装置及び運搬具	955,438千円	520,360千円
土地	178,414千円	178,380千円
合計	1,199,354千円	740,612千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	353,000千円	298,000千円
長期借入金	517,000千円	484,000千円
合計	870,000千円	782,000千円

上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	569,103千円	510,057千円
土地	611,673千円	550,412千円
合計	1,180,777千円	1,060,470千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	355,520千円	380,512千円
長期借入金	703,960千円	801,786千円
合計	1,059,480千円	1,182,298千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	92,734千円	91,583千円
機械装置及び運搬具	1,108,957千円	1,097,236千円
その他	15,427千円	16,618千円
無形固定資産	7,534千円	7,534千円
合計	1,224,654千円	1,212,973千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
報酬		76,458千円		72,975千円
賃金給料及び諸手当		273,158千円		265,829千円
賞与		59,331千円		58,433千円
福利厚生費		74,283千円		71,810千円
賞与引当金繰入額		32,761千円		35,872千円
退職給付引当金繰入額		18,985千円		17,300千円
役員退職慰労引当金繰入額		8,860千円		8,430千円
諸手数料		89,058千円		89,489千円
減価償却費		12,487千円		15,182千円
租税公課		37,472千円		38,729千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物及び構築物		1,617千円		千円
機械装置及び運搬具		3,883千円		5,545千円
土地		17,292千円		千円
合計		22,793千円		5,545千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物及び構築物		439千円		千円
機械装置及び運搬具		3,247千円		4千円
合計		3,687千円		4千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物及び構築物		16,402千円		144,151千円
機械装置及び運搬具		15,098千円		138千円
その他		1,480千円		2,157千円
合計		32,980千円		146,447千円

5 固定資産の圧縮損について

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
助成金受入による圧縮		20,494千円		27,755千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東バス株式会社本社事務所 (東京都中野区)	事務所	建物及び構築物	4,138
		その他	16
関東小滝橋第一マンション (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	125,382
		その他	1,183
関東小滝橋第二マンション (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	72,938
		その他	1,092

当社グループは、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記資産は建替えによる解体が決定したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は税法規定等に基づく残存価額として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,768千円	134,282千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	8,768千円	134,282千円
税効果額	6,744千円	47,433千円
その他有価証券評価差額金	15,513千円	86,848千円
その他の包括利益合計	15,513千円	86,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,500	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,500	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,500	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,606,595千円	2,344,425千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	738,244千円	732,905千円
現金及び現金同等物	1,868,350千円	1,611,519千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	424千円	千円
減価償却費相当額	380千円	千円
支払利息相当額	27千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式および投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であります。また、短期借入金と長期借入金の用途は運転資金及び設備投資であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスク管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,606,595	2,606,595	
(2)受取手形及び売掛金	488,501	488,501	
(3)投資有価証券 その他有価証券	264,611	264,611	
資産計	3,359,708	3,359,708	
(1)支払手形及び買掛金	116,495	116,495	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,511,480	3,449,190	62,289
負債計	3,827,975	3,765,685	62,289

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,344,425	2,344,425	
(2)受取手形及び売掛金	478,810	478,810	
(3)投資有価証券 その他有価証券	398,893	398,893	
資産計	3,222,130	3,222,130	
(1)支払手形及び買掛金	121,165	121,165	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,012,298	2,962,468	49,829
負債計	3,333,463	3,283,633	49,829

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,696	3,976

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,606,595			
受取手形及び売掛金	488,501			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,095,097			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,425			
受取手形及び売掛金	478,810			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,823,236			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,072,520	922,520	732,520	368,520	128,520	286,880
合計	1,272,520	922,520	732,520	368,520	128,520	286,880

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,044,069	854,588	490,588	250,588	85,966	286,499
合計	1,244,069	854,588	490,588	250,588	85,966	286,499

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,815	43,774	201,040
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	244,815	43,774	201,040
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	393	462	69
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,403	20,200	796
	小計	19,796	20,662	866
合計		264,611	64,436	200,174

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	379,466	44,236	335,230
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	379,466	44,236	335,230
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,426	20,200	773
	小計	19,426	20,200	773
合計		398,893	64,436	334,456

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,717,482	3,635,320
(2) 年金資産	1,807,964	2,146,683
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,909,518	1,488,637
(4) 未認識数理計算上の差異	278,446	76,969
(5) 未認識過去勤務債務	154,884	121,092
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,785,956	1,532,760
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,785,956	1,532,760

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	229,454	198,868
(2) 利息費用	57,507	54,892
(3) 期待運用収益	18,980	18,080
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,697	18,700
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,792	33,792
(6) 退職給付費用	216,492	183,188
(7) 確定拠出年金費用	28,271	27,844
計	244,764	211,032

(注) 連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.0%	1.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,333	5,960
未払社会保険料	22,562	25,723
賞与引当金	143,309	161,957
役員賞与引当金	1,489	1,520
貸倒引当金	2,089	1,616
退職給付引当金	642,944	551,793
役員退職慰労引当金	21,626	24,985
共済組合剰余金	13,363	13,564
税務上の繰越欠損金	97,172	35,725
固定資産除却損		36,840
減損損失		68,694
その他	24,836	28,127
繰延税金資産小計	974,728	956,511
評価性引当額	771,500	692,798
繰延税金資産合計	203,227	263,712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,416	118,841
その他	1,559	5,942
繰延税金負債合計	72,975	124,783
繰延税金資産の純額	130,252	138,929

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	38.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.8	2.7
役員賞与損金不算入	0.4	1.0
受取配当金益金不算入	0.3	0.6
住民税等均等割	0.6	1.9
評価性引当額の増減	37.3	55.4
税率変更の影響	3.9	
中小法人軽減税率の影響	1.0	2.7
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	14.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、P C B 除去費用、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び自動車リサイクル費用であります。

なお、「使用済み自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、自動車リサイクル費用を支出している事業所等については、資産除去債務の負債計上に代えて、自動車リサイクル費用の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する費用を計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、12年～30年と見積もり、割引率は期間に見合う国債の流通利回り(主に2.301%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	17,145千円	17,374千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	千円	13,986千円
資産除去の履行に伴う減少額	千円	2,650千円
時の経過による調整額	228千円	233千円
期末残高	17,374千円	28,944千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,293,562
		期中増減額	32,186
		期末残高	1,261,376
	期末時価	4,393,436	4,338,407
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	776,141
		期中増減額	42,861
		期末残高	733,280
	期末時価	2,081,288	1,937,499

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加はフェンス設置(1,000千円)、主な減少は不動産の償却(76,048千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は耐震補強工事(13,620千円)、主な減少は減損損失(200,596千円)であります。
 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	243,546	200,765
	賃貸費用	123,384	132,873
	差額	120,161	67,891
	その他損益		124,053
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	274,176	200,765
	賃貸費用	116,352	107,831
	差額	157,823	92,877
	その他損益		211,084

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれているため、当該部分の賃貸収益は含まれておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。
 2 その他損益は、固定資産除却損及び減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輜分解整備業、自動車販売業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,747,214	517,722	422,358	10,687,295	128,964		10,816,260
(2)セグメント間の 内部売上高	53,803	2,824	2,881	59,509	3,775	63,284	
計	9,801,018	520,547	425,239	10,746,805	132,739	63,284	10,816,260
セグメント利益 又は損失()	110,654	279,010	9,271	398,937	2,951	1,192	397,178
セグメント資産	7,123,186	1,694,801	409,571	9,227,559	210,195	2,323,903	11,761,658
その他の項目							
減価償却費	863,155	80,438	8,657	952,250	357		952,608
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	416,693	2,673	26,586	445,952			445,952

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,192千円はセグメント間取引消去1,192千円、セグメント資産の調整額2,323,903千円は全社資産2,323,903千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,713,379	401,335	477,716	10,592,431	139,276		10,731,708
(2)セグメント間の 内部売上高	56,977	2,963	4,542	64,483	3,889	68,373	
計	9,770,356	404,299	482,259	10,656,914	143,166	68,373	10,731,708
セグメント利益 又は損失()	362,192	156,093	7,889	526,174	663	751	526,262
セグメント資産	6,915,946	1,685,117	418,662	9,019,727	181,776	2,279,393	11,480,897
その他の項目							
減価償却費	645,736	60,698	9,421	715,856	406		716,262
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	482,020	179,099	11,234	672,354	1,694		674,048

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額751千円はセグメント間取引消去751千円、セグメント資産の調整額2,279,393千円は全社資産2,279,393千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	乗合自動車事業	合計
外部顧客への売上高	9,357,831	9,357,831

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	乗合自動車事業	合計
外部顧客への売上高	9,340,357	9,340,357

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
減損損失		200,597		200,597		4,155	204,753

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	622.33円	655.82円
(2) 1株当たり当期純利益金額	54.58円	22.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	409,326	171,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,326	171,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,667,443	4,918,613
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,667,443	4,918,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,072,520	1,044,069	1.500	
1年以内に返済予定のリース債務	10,127	10,321	3.374	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,438,960	1,968,229	1.546	平成26年4月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,533	14,211	1.207	平成26年4月～ 平成27年10月
その他有利子負債				
合計	3,746,140	3,236,830		

(注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	854,588	490,588	250,588	85,966
リース債務	10,528	3,683		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,634	1,702,784
売掛金	455,957	447,535
未収入金	21,111	29,878
原材料及び貯蔵品	47,046	48,406
前払費用	42,396	56,818
繰延税金資産	174,353	231,519
その他	44,820	43,216
貸倒引当金	3,524	2,287
流動資産合計	2,805,796	2,557,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 5,169,449	1, 2 4,126,866
減価償却累計額	3,838,939	2,953,404
建物(純額)	1,330,509	1,173,462
構築物	2 809,855	2 845,662
減価償却累計額	734,883	741,036
構築物(純額)	74,972	104,625
機械及び装置	226,104	233,024
減価償却累計額	154,484	164,698
機械及び装置(純額)	71,620	68,326
車輛運搬具	1, 2 7,291,603	1, 2 7,445,724
減価償却累計額	6,421,104	6,752,211
車輛運搬具(純額)	870,498	693,513
工具、器具及び備品	2 412,687	2 372,849
減価償却累計額	350,911	320,193
工具、器具及び備品(純額)	61,775	52,655
土地	1 4,831,562	1 4,831,562
建設仮勘定	-	3,150
有形固定資産合計	7,240,937	6,927,295
無形固定資産		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	2 72,462	2 64,771
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	77,576	69,886
投資その他の資産		
投資有価証券	149,155	243,937
関係会社株式	202,480	314,880
出資金	510	1,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期貸付金	261	-
関係会社長期貸付金	-	47,480
破産更生債権等	2,112	2,112
長期前払費用	44,799	48,043
敷金及び保証金	55,019	62,222
その他	3,552	2,631
貸倒引当金	2,113	2,312
投資その他の資産合計	455,777	720,005
固定資産合計	7,774,291	7,717,187
資産合計	10,580,088	10,275,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,896	106,652
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,052,000	1 1,021,992
未払金	120,533	250,061
未払費用	293,984	299,944
未払法人税等	14,412	30,163
未払事業所税	831	856
未払消費税等	70,286	34,203
預り連絡運賃	4,468	6,596
前受金	27,507	22,924
預り金	100,082	103,431
前受運賃	109,810	122,747
賞与引当金	367,000	416,000
1年内期限到来予定のその他の固定負債	15,295	1,970
流動負債合計	2,479,107	2,617,544
固定負債		
長期借入金	1 2,070,000	1 1,591,346
繰延税金負債	72,975	123,143
退職給付引当金	1,727,984	1,470,700
役員退職慰労引当金	50,243	57,568
受入敷金保証金	69,439	65,272
資産除去債務	17,374	28,944
その他	40	-
固定負債合計	4,008,057	3,336,976
負債合計	6,487,165	5,954,520

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金	2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金	931,603	1,077,821
利益剰余金合計	3,582,353	3,728,571
株主資本合計	3,965,961	4,112,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,961	208,358
評価・換算差額等合計	126,961	208,358
純資産合計	4,092,923	4,320,538
負債純資産合計	10,580,088	10,275,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,426,924	9,419,355
その他事業収益	497,419	385,291
売上高合計	9,924,343	9,804,647
売上原価		
自動車運送事業原価	8,705,679	8,443,848
その他事業原価	234,626	230,918
売上原価合計	8,940,305	8,674,767
売上総利益	984,038	1,129,880
販売費及び一般管理費	¹ 612,964	¹ 637,999
全事業営業利益	371,074	491,880
営業外収益		
受取利息	418	249
受取配当金	6,498	6,152
設備賃貸料	3,059	2,418
受取補償金	8,147	3,713
雑収入	16,161	16,759
営業外収益合計	34,286	29,293
営業外費用		
支払利息	59,134	49,246
支払手数料	1,692	1,500
休止固定資産減価償却費	-	3,416
雑損失	1,222	724
営業外費用合計	62,049	54,887
経常利益	343,311	466,286
特別利益		
補助金	21,338	27,755
固定資産売却益	² 870	² 5,192
受取保険金	92,525	-
特別利益合計	114,733	32,947
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,047	-
固定資産除却損	⁴ 18,145	⁴ 146,142
固定資産圧縮損	⁵ 20,494	⁵ 27,755
減損損失	-	⁶ 204,753
関係会社清算損	16,570	-
特別損失合計	57,258	378,651
税引前当期純利益	400,786	120,582
法人税、住民税及び事業税	1,890	19,647
法人税等調整額	14,860	52,782

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税等合計	16,750	33,135
当期純利益	384,035	153,718

【自動車運送事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,181,013	71.0	6,108,245	72.3
経費		2,524,665	29.0	2,335,602	27.7
合計		8,705,679	100.0	8,443,848	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
燃料油脂費	622,223	燃料油脂費	621,373
車輛修繕費	360,072	車輛修繕費	371,387
減価償却費	808,297	減価償却費	589,185
諸手数料	240,663	諸手数料	234,729

【その他事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,564	4.1	7,366	3.2
労務費		43,673	18.6	44,751	19.4
経費		181,388	77.3	178,800	77.4
合計		234,626	100.0	230,918	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
修繕費	21,871	修繕費	39,186
減価償却費	67,211	減価償却費	45,905
諸手数料	44,776	諸手数料	44,124
租税公課	27,665	租税公課	24,706

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
資本剰余金合計		
当期首残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	2,557,000	2,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	547,568	931,603
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500
当期純利益	384,035	153,718
当期変動額合計	384,035	146,218
当期末残高	931,603	1,077,821
利益剰余金合計		
当期首残高	3,198,318	3,582,353
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	384,035	153,718
当期変動額合計	384,035	146,218
当期末残高	3,582,353	3,728,571
株主資本合計		
当期首残高	3,581,926	3,965,961
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500
当期純利益	384,035	153,718
当期変動額合計	384,035	146,218
当期末残高	3,965,961	4,112,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,386	126,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,574	81,396
当期変動額合計	14,574	81,396
当期末残高	126,961	208,358
評価・換算差額等合計		
当期首残高	112,386	126,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,574	81,396
当期変動額合計	14,574	81,396
当期末残高	126,961	208,358
純資産合計		
当期首残高	3,694,313	4,092,923
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,500
当期純利益	384,035	153,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,574	81,396
当期変動額合計	398,610	227,614
当期末残高	4,092,923	4,320,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～60年
車輛運搬具	4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,535千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

担保に供している資産、担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	65,501千円	41,872千円
車輛運搬具	955,438千円	520,360千円
土地	178,414千円	178,380千円
合計	1,199,354千円	740,612千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	353,000千円	298,000千円
長期借入金	517,000千円	484,000千円
合計	870,000千円	782,000千円

上記の建物、車輛運搬具、土地は道路交通事業財団のものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	193,098千円	142,306千円
土地	587,538千円	526,277千円
合計	780,637千円	668,584千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	135,000千円	159,992千円
長期借入金	335,000千円	453,346千円
合計	670,000千円	813,338千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	83,769千円	82,040千円
構築物	8,964千円	9,543千円
車輛運搬具	1,107,957千円	1,096,236千円
工具、器具及び備品	15,427千円	16,618千円
ソフトウェア	7,534千円	7,534千円
合計	1,223,654千円	1,211,973千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関東観光株式会社	千円	30,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に示される費用は全て一般管理費であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬	36,941千円	39,845千円
賃金給料及び諸手当	205,629千円	195,862千円
賞与	46,654千円	44,900千円
福利厚生費	53,909千円	52,962千円
賞与引当金繰入額	25,664千円	28,735千円
退職給付引当金繰入額	14,505千円	13,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,625千円	7,325千円
諸手数料	79,903千円	79,352千円
減価償却費	10,357千円	12,535千円
租税公課	34,494千円	36,372千円
諸負担費	25,390千円	36,604千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	870千円	5,192千円

- 3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	2,047千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,844千円	143,725千円
機械装置	123千円	千円
車輛運搬具	14,048千円	55千円
その他	1,129千円	2,361千円
合計	18,145千円	146,142千円

5 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	10,208千円	16,009千円
低公害・環境対応車両 導入補助金	1,000千円	6,300千円
バスロケーションシステム 導入補助金	5,333千円	2,453千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	800千円	120千円
停留所施設整備補助金	3,153千円	1,513千円
IC乗車券端末整備補助金	千円	1,360千円
合計	20,494千円	27,755千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社事務所 (東京都中野区)	事務所	建物及び構築物	4,138
		その他	16
関東小滝橋第一マンション (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	124,591
		その他	1,974
関東小滝橋第二マンション (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	72,938
		その他	1,092

当社は、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当事業年度において、上記資産は建替えによる解体が決定したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は税法規定等に基づく残存価額として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	113,530	193,530
計	113,530	193,530

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	4,758	5,421
賞与引当金	139,460	158,080
未払社会保険料	21,831	24,951
貸倒引当金	2,100	1,701
電話加入権	2,634	2,634
共済組合剰余金	13,030	13,380
退職給付引当金	622,074	529,452
役員退職慰労引当金	18,087	20,724
税務上の繰越欠損金	97,172	33,336
固定資産除却損		36,840
減損損失		68,694
その他	39,407	43,229
繰延税金資産小計	960,558	938,448
評価性引当額	786,204	706,929
繰延税金資産合計	174,353	231,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,416	117,201
その他	1,559	5,942
繰延税金負債合計	72,975	123,143
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	101,378	108,375

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	38.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.8	3.3
受取配当金益金不算入	0.4	1.2
住民税均等割等	0.5	1.6
評価性引当額の増減	40.9	69.4
税率変更の影響	3.4	
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	27.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び自動車リサイクル費用であります。

なお、「使用済み自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、自動車リサイクル費用を支出している事業所等については、資産除去債務の負債計上に代えて、自動車リサイクル費用の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する費用を計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、12年～30年と見積もり、割引率は期間に見合う国債の流通利回り(主に2.301%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期首残高	17,145千円	17,374千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	千円	13,986千円
資産除去履行に伴う減少額	千円	2,650千円
時の経過による調整額	228千円	233千円
期末残高	17,374千円	28,944千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	545.72円	576.07円
(2) 1株当たり当期純利益金額	51.20円	20.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	384,035	153,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,035	153,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,092,923	4,320,538
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,092,923	4,320,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富士重工業(株)	66,646.00	97,369
		(株)ぐるなび	75,400.00	91,007
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,229.00	40,641
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,041.00	8,435
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	3,669
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	709
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	334
		(株)エヌケービー	216.00	320
			小計	368,133.00
		計	368,133.00	243,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,169,449	120,473	1,163,056 (201,669)	4,126,866	2,953,404	74,170	1,173,462
構築物	809,855	49,746	13,939 (790)	845,662	741,036	19,184	104,625
機械及び装置	226,104	6,920		233,024	164,698	10,214	68,326
車輛運搬具	7,291,603	347,534	193,412	7,445,724	6,752,211	524,355	693,513
工具、器具及び備品	412,687	22,290	62,128 (2,292)	372,849	320,193	21,261	52,655
土地	4,831,562			4,831,562			4,831,562
建設仮勘定		27,150	24,000	3,150			3,150
有形固定資産計	18,741,262	574,114	1,456,536 (204,753)	17,858,840	10,931,544	649,186	6,927,295
無形固定資産							
借地権	3,074			3,074			3,074
ソフトウェア	149,105	17,291	24,981	141,414	76,642	24,981	64,771
その他	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	154,219	17,291	24,981	146,528	76,642	24,981	69,886
長期前払費用	95,070	24,423	9,832	109,661	61,617	11,346	48,043

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

車輛運搬具	乗合バス新車購入	16輛	329,241千円
建物	耐震補強工事	2箇所	27,920千円
	仮建物内部造作工事	2箇所	62,345千円
構築物	停留所標柱	121基	36,199千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

車輛運搬具	乗合バス車輛売却他	192,015千円
建物	店舗及び住宅他	959,226千円
備品	OA機器他	59,407千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の「その他」は電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,638	2,487		3,525	4,599
賞与引当金	367,000	416,000	367,000		416,000
役員退職慰労引当金	50,243	7,325			57,568

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	68,393
預金	
当座預金	867,841
普通預金	106,337
定期預金	660,211
計	1,634,391
合計	1,702,784

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	414,014
奈良交通(株)	7,312
関東観光(株)	5,210
(株)ジェイティービー	3,909
京阪バス(株)	2,954
その他	14,133
合計	447,535

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
455,957	5,300,493	5,308,915	447,535	92.2	31.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
軽油	7,937
油脂	1,746
自動車用品類	32,938
被服	1,990
乗車券類他	3,792
合計	48,406

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
二引(株)	21,597
(株)染谷商店	17,438
(株)松田商店	13,368
UDトラックスジャパン(株)	5,665
コスモ石油(株)	4,862
その他	43,718
合計	106,652

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	100,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	100,000
合計	200,000

(八) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	424,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	177,000
日本政策投資銀行(本店)	150,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	146,992
三井住友信託銀行(新宿西口支店)	60,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
西武信用金庫(東中野支店)	24,000
合計	1,021,992

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	624,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	340,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	243,346
三井住友信託銀行(新宿西口支店)	170,000
明治安田生命保険相互会社	130,000
日本政策投資銀行(本店)	50,000
西武信用金庫(東中野支店)	34,000
合計	1,591,346

(ロ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	3,573,260
年金資産	2,146,683
未認識数理計算上の差異	76,969
未認識過去勤務債務	121,092
合計	1,470,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社) (本社建替え中は下記住所) 東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号 第18荒井ビル
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第124期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。